

阿久根市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

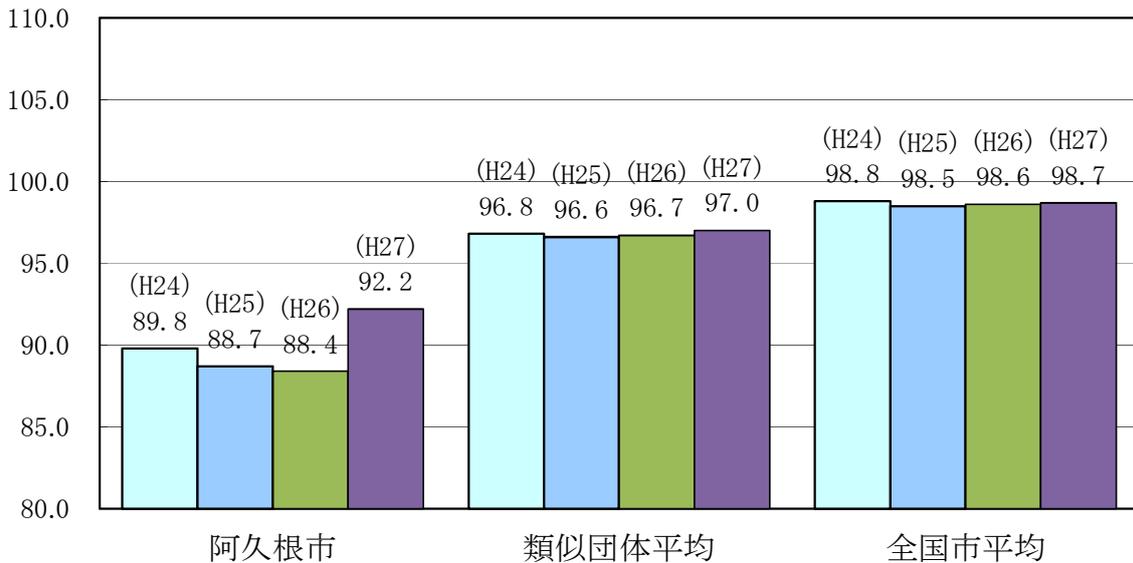
区分	住民基本台帳人口 平成26年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 22,593	千円 12,005,139	千円 406,532	千円 1,808,776	% 15.1	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
26年度	人 180	千円 594,033	千円 73,453	千円 235,310	千円 902,796	千円 5,016	千円 5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当負担金は含まれていません。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
27年度	円 —	円 —	円 (—%)	% —	% 0.29

(参考) 国の改定率
% 0.36

(注) 阿久根市では人事委員会を設置しておりません。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
27年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.20

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.20

(注) 阿久根市では人事委員会を設置しておりません。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施 ・ 未実施]

給料表の改定実施時期：平成27年4月1日

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げを行いました。引下げ幅については、若年層が小さく、高齢層は大きくなっています。激減緩和措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施します。

②地域手当の見直し

支給内容(国基準における場合の支給割合及び阿久根市の支給割合)

阿久根市においては、地域手当は支給しておりません。

③その他の見直し内容

その他特段の見直しは行っておりません。

(6) 特記事項

平成25年4月から平成27年3月まで全職員の給料を4~10%減額して支給しました。

平成27年4月から平成28年3月まで全職員の給料を2~5%減額して支給しました。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
阿久根市	41.6 歳	294,500 円	329,345 円	312,771 円
鹿児島県	44.9 歳	332,700 円	406,375 円	366,526 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

②技能労務職

阿久根市には技能労務職員がいません。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		阿久根市	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	163,600 円	174,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	142,100 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	237,546 円	335,232 円	— 円	388,550 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	369,969 円

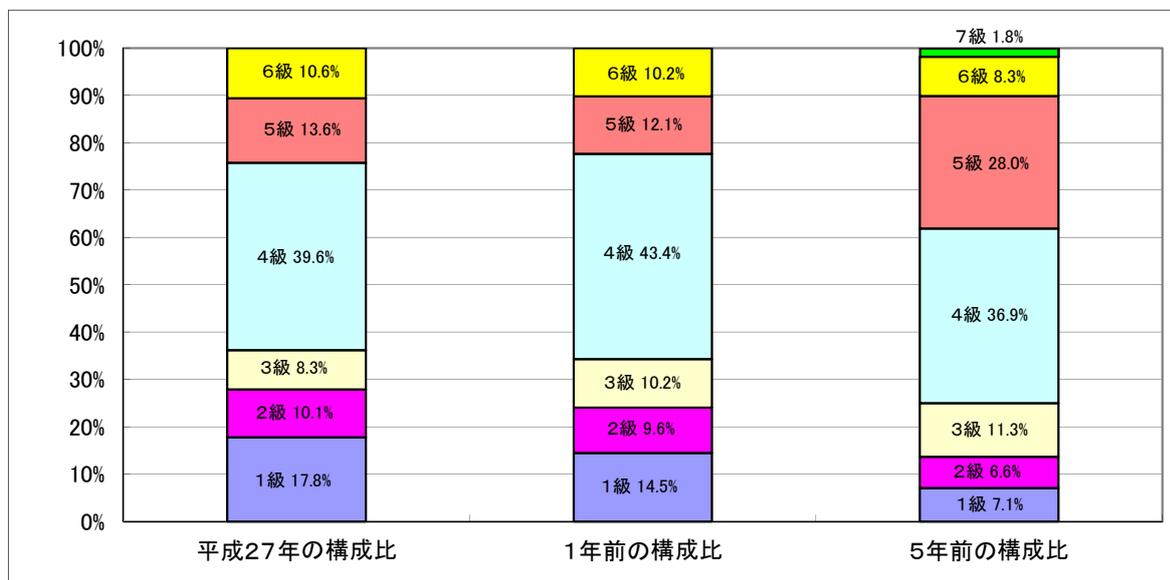
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・技師補・主事・技師	30 人	17.8 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主事・技師	17 人	10.1 %	187,700 円	301,900 円
3 級	主任	14 人	8.3 %	223,900 円	347,700 円
4 級	係長・園長・主査	67 人	39.6 %	258,300 円	378,700 円
5 級	課長補佐等	23 人	13.6 %	285,000 円	390,700 円
6 級	課長等	18 人	10.6 %	315,800 円	407,900 円
7 級	指定課長	0 人	0.0 %	360,100 円	442,600 円

(注) 1 阿久根市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成26年度(平成27年1月1日付け)については、阿久根市職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則第35条に基づき、勤務成績が良好であると判定された職員につき、昇給基準(0号～8号給)に従って昇給(基準4号給)を実施しました。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿久根市		鹿児島県		国	
1人当たり平均支給額(26年度) 1,361 千円		1人当たり平均支給額(26年度) 1,492 千円		—	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (—)月分 (—)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分		(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～12% ・管理職加算 —		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です(阿久根市については該当がありません)。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一般職に属する職員の給与に関する条例施行規則第25条及び阿久根市職員の人事評価に関する規程第16条に基づき、勤勉手当については勤務評定に応じて支給しました。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

阿久根市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.455 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 鹿児島県市町村総合事務組合条例による		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合 8,823 千円	勸奨・定年 23,135 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

※地域手当については、阿久根市は、該当ありません。

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)			0.0 %	
手当の種類(手当数)			0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅人取扱手当	生活保護事務従事職員	行旅病人, 死亡人取	0 千円	病人取扱 日額300円 死亡人取扱 1回1,000円
感染症等防疫作業手当	衛生担当職員	防疫・防除作業	0 千円	日額200円
家畜伝染病作業手当	農政担当職員	防疫・防除作業	0 千円	日額500円
病虫害防除作業手当	農政担当職員	防疫・防除作業	0 千円	日額500円
診療所職員手当	医師	往診・手術	0 千円	診療及び施術実績による
有害薬品取扱手当	企業職員	有害薬品取扱	0 千円	日額200円以内

(注) 平成24年4月から手当の種類を見直しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	30,204 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	175 千円
支給実績(25年度決算)	21,738 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	113 千円

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外 6,500円 3 配偶者が無い場合 11,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		23,725 千円	232,599 円
住居手当	借家(家賃12,000円以上) 家賃の額に応じ最高27,000円まで	同		11,703 千円	243,806 円
通勤手当	2km以上3km未満 2,750円 1km増すごとに750円加算 15km以上最高支給額 12,500円	異	距離区分	7,848 千円	77,703 円
管理職手当	課長 22,600円(55歳を超える場合は1.5%減額)	異	支給額	4,845 千円	254,999 円
調整手当 (調整額)	保育所に勤務する職員 ・4級職員 10,200円 ・5級職員 10,600円			250 千円	124,800 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	720,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	(800,000 円)	989,000 円 /	259,000 円
報 酬	議 長	583,280 円	816,000 円 /	325,000 円
	副 議 長	(634,000 円)	545,000 円 /	230,000 円
	議 員	371,000 円	474,000 円 /	200,000 円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合)	3.10 月分(加算率12%)	
	副 市 長	(26年度支給割合)	3.10 月分(加算率15%)	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	800千円×在職月数×0.4	15,360,000 円	任期毎
	備 考	634千円×在職月数×0.3	9,129,600 円	〃

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 市長の給料は、平成27年4月1日から10%減額して支給しています。
 3 副市長の給料は、平成27年4月1日から8%減額して支給しています。
 4 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

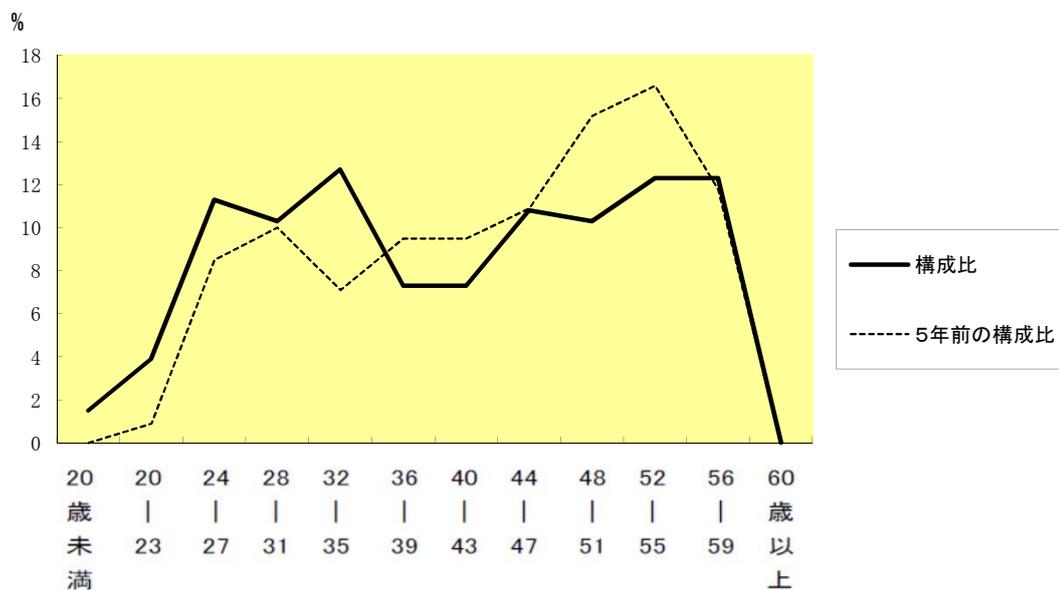
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	議会	4	4	0	防災担当係の設置及び業務増に伴う職員の充実
	総務・企画	50	52	2	
	税務	11	11	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	27	28	1	
	商工	5	5	0	
一般行政部門	土木	23	23	0	事業推進に伴う職員の充実
	民生	21	22	1	
	衛生	17	17	0	
	計	158	162	4	
	教育部門	19	18	△1	法律の改正による教育長の除外
	消防部門	—	—	—	
	小計	177	180	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.67 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 93.47 人)
公会計 営計 企部 業門 等	病院	0	0	0	
	水道	10	10	0	
	その他	14	14	0	
	小計	24	24	0	
合計		201	204	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.29 人
		[338]	[338]	[0]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	3人	8人	23人	21人	26人	15人	15人	22人	21人	25人	25人	0人	204人

(注) 職員数に教育長は、含まれていません。

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	167	160	159	158	158	162	▲ 5 (▲3.0%)
教育	20	19	19	19	19	18	▲ 2 (▲10.0%)
消防							
普通会計計	187	179	178	177	177	180	▲ 7 (▲3.7%)
公営企業等会計計	24	23	23	24	24	24	0 (▲.0%)
総合計	211	202	201	201	201	204	▲ 7 (▲3.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員 給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	292,239	67,313	45,204	15.5	16.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	8	29,795	3,550	11,859	45,204	5,651

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

平成25年4月から平成27年3月まで全職員の給料を4~10%減額して支給しました。
平成27年4月から平成28年3月まで全職員の給料を2~5%減額して支給しました。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿久根市	51.3 歳	322,854 円	470,875 円
市町村平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事業者	一 歳		円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿久根市(企業職)		阿久根市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,482 千円		1,361 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5%~12%	・役職加算	5%~12%
・管理職加算	—	・管理職加算	—

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

阿久根市(企業職)			阿久根市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	27.405 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.590 月分	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
最高限度額	49.590 月分	49.590 月分	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
	鹿児島県市町村総合事務組合条例による 自己都合 勸奨・定年			鹿児島県市町村総合事務組合条例による 自己都合 勸奨・定年	
1人当たり平均支給額	— 千円	23,568 千円	1人当たり平均支給額	8,823 千円	23,135 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

※地域手当については、阿久根市は、該当ありません。

エ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
有害薬品取扱手当	企業職員	有害薬品取扱	0 千円	日額200円以内

(注) 平成24年4月から手当の種類を見直しました。

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	1,051 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	131 千円
支給実績(25年度決算)	526 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	58 千円

カ その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外 6,500円 3 配偶者が無い場合 11,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年 度末までの子 1人につき5,000円加算	同		1,153 千円	164,714 円
住居手当	借家(家賃12,000円以上) 家賃の額に応じ最高27,000円まで	同		854 千円	284,800 円
通勤手当	2km以上3km未満 2,750円 1km増すごとに750円加算 15km以上最高支給額 12,500円	同		156 千円	78,000 円
管理職 手当	課長 22,600円(55歳を超える場合は 1.5%減額)	同		267 千円	267,132 円